

平成22事業年度

事業報告書

自：平成22年 4月 1日

至：平成23年 3月31日

国立大学法人東北大学

目 次

I はじめに	1
II 基本情報	
1. 目標	2
2. 業務内容	3
3. 沿革	4
4. 設立根拠法	7
5. 主務大臣(主務省所管局課)	7
6. 組織図	8
7. 所在地	9
8. 資本金の状況	9
9. 学生の状況	9
10. 役員の状況	9
11. 教職員の状況	12
III 財務諸表の概要	
1. 貸借対照表	12
2. 損益計算書	13
3. キャッシュ・フロー計算書	13
4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書	14
5. 財務情報	14
IV 事業の実施状況	20
V その他事業に関する事項	
1. 予算、収支計画及び資金計画	29
2. 短期借入れの概要	29
3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細	29
別紙 財務諸表の科目	32

国立大学法人東北大学事業報告書

「Ⅰ はじめに」

東北大学は、10学部、16大学院研究科等、5附置研究所（全附置研究所が共同利用・共同研究拠点）、3専門職大学院、教育関係共同利用拠点の高等教育開発推進センター、共同利用・共同研究拠点のサイバーサイエンスセンターほか多数の教育・研究に関わるセンター等を擁する総合大学として、世界リーディング・ユニバーシティを目指し、基本的目標として掲げる教育目標・教育理念－「指導的人材の養成」、使命－「研究中心大学」、基本方針－「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」への歩みを着実に、また、発展的に推進してきた。

世界をリードする教育・研究拠点を目指す東北大学では、自然科学から人文・社会科学にわたる12のグローバルCOEプログラム、国際高等研究教育機構（国際高等研究教育院及び国際高等融合領域研究所）、原子分子材料科学高等研究機構（世界トップレベル研究拠点形成促進プログラム）、マイクロシステム融合研究開発センター及び省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター（最先端研究開発支援プログラム）などそれぞれにおいて極めて高い水準の教育・研究活動が展開されているほか、これらを中心に広い学問領域で世界最先端の研究成果を生み出した。

教育面では、平成21年度に採択された「国際化拠点整備事業（グローバル30）」において、英語による授業のみで学位を取得できるコースの整備、国際学士コース入試の開始等、世界リーディング・ユニバーシティにふさわしい質の高い国際的教育環境の整備を図った。また、文部科学省が実施している各種大学教育改革プログラムにおいて「質の高い大学教育推進プログラム」、「医師不足解消のための大学病院を活用した専門医療人材養成」等、11のプログラムが採択されており、各プログラムにおいて積極的、先進的な改革が実施・継続され、指導的人材の養成を目指した教育活動が展開された。

学生支援では、これまでの各種支援に加え、東日本大震災により被災した新入生及び学生に対する緊急経済支援として、入学料、授業料の免除等を行うこととした。

国際交流・連携においては、APRU、T. I. M. E.、AEARUの年次総会等の事業に積極的に参画し、国際水準の加盟大学とのネットワーク強化を行ったほか、研究集会・学生交流事業にも積極的に参加した。また、大学間交流協定校である中国の3大学で「東北大学デー」を開催し、さらに、大学間交流協定校や関係大学を訪問しての本学の紹介や海外における本学主催のフォーラム開催など本学の教育・研究の紹介と研究者交流、学生交流を積極的に進めた。

社会貢献については、個々の教員の教育・研究活動を通じた自治体、企業、市民等への協力や連携はもとより、研究成果の社会への還元を積極的に進めるため、産学連携による事業化推進を積極的に展開した。また、市民への公開講座、公開シンポジウム等の開催や各種の情報メディア、広報誌等による積極的な情報提供に加え、川内萩ホールにおけるコンサートの開催や片平キャンパスにおける小惑星探査機「はやぶさ」特別展等、

本学の施設を利用した多様な事業を展開した。

業務運営においては、総長のリーダーシップの下、本学を取り巻く環境の変化や時代の要請に対応できる財政基盤をはじめとする経営基盤を確立し、より機動的・戦略的な大学運営を展開した。

「Ⅱ 基本情報」

1. 目標

東北大学は、開学以来の「研究第一主義」の伝統、「門戸開放」の理念及び「実学尊重」の精神を基に、数々の教育研究の成果を挙げてきた実績を踏まえ、これらの伝統、理念等を積極的に踏襲し、独創的な研究を基盤として高等教育を推進する総合大学として、以下の目標を掲げる。

(1) 教育目標・教育理念—「指導的人材の養成」

- ・学部教育では、豊かな教養と人間性を持ち、人間・社会や自然の事象に対して「科学する心」を持って知的探究を行うような行動力のある人材、国際的視野に立ち多様な分野で専門性を発揮して指導的・中核的役割を果たす人材を養成する。
- ・大学院教育では、世界水準の研究を理解し、これに創造的知見を加えて新たな展開を遂行できる創造力豊かな研究者及び高度な専門的知識を持つ高度専門職業人を養成する。

(2) 使命—「研究センター大学」

- ・東北大学の伝統である「研究第一主義」に基づき、真理の探究等を目指す基礎科学を推進するとともに、研究センター大学として人類と社会の発展に貢献するため、研究科と研究所等が一体となって、人間・社会、自然に関する広範な分野の研究を行う。それとともに、「実学尊重」の精神を活かした新たな知識・技術・価値の創造に努め、常に世界最高水準の研究成果を創出し、広く国内外に発信する。
- ・知の創造・継承及び普及の拠点として、人間への深い理解と社会への広い視野・倫理観を持ち、高度な専門性を兼ね備えた行動力ある指導的人材を養成する。

(3) 基本方針—「世界と地域に開かれた世界リーディング・ユニバーシティ」

- ・人類社会の様々な課題に挑戦し、人類社会の発展に貢献する「世界リーディング・ユニバーシティ」であることを目指す。
- ・世界と地域に開かれた大学として、自由と人権を尊重し、社会と文化の繁栄に貢献するため、「門戸開放」の理念に基づいて、国内外から、国籍、人種、性別、宗教等を問わず、豊かな資質を持つ学生と教育研究上の優れた能力や実績を持つ教員を迎え入れる。それとともに、産業界はもとより、広く社会と地域との連携研究、研究成果の社会への還元や有益な提言等の社会貢献を積極的に行う。
- ・市民への開放講座、インターネットによる教育を積極的に推進するとともに、市民が学術文化に触れつつ憩える環境に配慮したキャンパスづくりを行う。

2. 業務内容

(1) 業務運営の改善及び効率化

(総長のリーダーシップ及び戦略的な運営体制の確立)

- 総長のリーダーシップによる戦略的な法人経営の更なる円滑化、部局長の全学企画調整への参画を図るため、平成22年7月に本学の業務執行及び運営に係る重要事項に関する協議及び連絡調整を任務としていた理事・副学長会議を運営企画会議に改称し、構成員として新たに総長が指名する部局長2名を総長補佐として加えることにより、大学執行部と部局長とのコミュニケーションを強化した。
- 部局長の選考手続きについて、各部局の代表者であると同時に大学経営を担う一員であることも重視し、部局において1名の次期部局長候補者を選出し決定していたものを、総長が次期部局長候補者と面談を行い決定することとした。平成23年4月1日発令の部局長候補者12名について総長面談のうえ決定し、学外への公表を行った。

(2) 財務内容の改善

(大型プロジェクト等の採択)

- 総長裁量経費により、大型プロジェクトに対する支援経費の配分を行い、最先端研究基盤事業として「低炭素社会に向けた植物研究の推進のための基盤整備」及び「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」の2件が採択された。

(財務情報に基づく財務分析の実施とその分析結果の活用状況)

- 財務レポート2010を作成し、本学の財務状況について学内周知するとともに、学外に広く配布し、本学のホームページ上においても公開した。
- 運営企画会議において収支ベースによる財務状況報告を行い、大学運営の改善に活用した。
- 公認会計士とコンサルティング契約を結び、専門的見地による財務分析を行い、財務部や病院職員を対象とした講習会や運営企画会議構成員を対象としたセミナーを開催することにより、財務状況の把握に努めた。

(3) 自己点検・評価及び情報提供

(教育研究活動や文化的資源の公開、提供)

- 仙台市内において、サイエンスカフェを月1回継続して開催するとともに、仙台市以外の都市においても開催し、さらに、隔月で文系版サイエンスカフェ、リベラルアーツサロンを開催、グローバルCOEとの連携による年2回の「脳カフェ」開催など、本学の研究成果を広く一般に公開した。
- 東北大学百周年記念会館において、クラシックコンサートや「はやぶさ」プロジェクトマネージャーによる講演会など、一般市民を対象とした事業を多数展開した。

(4) その他の業務運営

(東日本大震災への対応)

- 地震発生直後に総長を本部長とする東北大学災害対策本部を設置し、学生・教職員等の安全確認と安否確認並びにキャンパスの安全確保に取り組んだ。
- 建物の応急危険度判定やライフラインに係る被災状況調査を早期に実施し、二次災害の拡大防止を図るとともに、電気・給水等基幹設備の復旧に努めた。また、災害復旧に係る所要額を把握するため、物品等の詳細な被害状況の調査に努めた。
- 家屋が被災した職員・学生や通勤が困難な職員に対して宿泊場所を提供したほか、大学近隣の被災者を本学の施設に受け入れた。
- 本学に対する寄附への申し出に対応するため、東北大学震災寄附金を創設し、本学ホームページに英語版及び中国語版の案内も掲載する等、受け入れ体制を整備した。
- 病院における災害対策に必要な事項を定めた「災害対策マニュアル」に則って病棟4階に「災害対策本部」を設置し、患者及び職員の安全と施設、医療設備機能確保するとともに、医薬品、医療材料の調達に努め、被災病院からの患者の受け入れ、県外への患者搬送、県内外への医師派遣および医療物資の提供等、拠点病院として中心的な役割を担っている。
- 大学独自で放射線量を測定し公表するとともに、宮城県、仙台市をはじめ県内各自治体、福島県等からの要請に応え、野菜、原乳、水道水、大気、土壌、海水等における放射線量を測定し、各自治体から地域住民等へモニタリング情報を提供している。
- 3月下旬に学生ボランティア組織が結成され、現在1,000人ほどの学生が登録し、介護老人福祉施設、県庁関係部局での事務補助など活発な支援活動を行っている。また、宮城県より要請を受け平成23年4月6日より山元町へ毎日40人以上の学生等が赴き避難所等における支援活動や、気仙沼避難所等への支援物資搬送、仙台市内の避難所や仮設住宅において児童への学習支援など活発に活動を展開している。

3. 沿革

- 明治 40. 6 東北帝国大学創立
 - 9 農科大学開設
- 44. 1 理科大学開設
- 大正 4. 7 医科大学開設
 - 7. 4 農科大学は、本学から分離して北海道帝国大学農科大学となる
 - 8. 4 理科大学は、理学部となる
 - 医科大学は、医学部となる
- 5 附属鉄鋼研究所設置
- 工学部設置

11. 8 金属材料研究所附置（附属鉄鋼研究所の廃止、移行）
法文学部設置
- 昭和 10. 9 附属電気通信研究所設置
14. 8 農学研究所附置
16. 3 選鉱製錬研究所附置
- 12 抗酸菌病研究所附置
18. 1 科学計測研究所附置
- 10 航空医学研究所附置
高速力学研究所附置
19. 1 電気通信研究所附置（附属電気通信研究所の廃止、移行）
非水溶液化学研究所附置
20. 1 硝子研究所附置
21. 1 航空医学研究所廃止
22. 4 農学部設置
- 10 東北帝国大学は、東北大学となる
24. 4 法文学部は法学部、経済学部、文学部に分立
- 5 学制改革に伴い、新制度による東北大学となる
- 8 学部 文学部・教育学部（設置）・法学部・経済学部・理学部
・医学部・工学部・農学部
- 9 研究所 金属材料研究所・農学研究所・選鉱製錬研究所・抗酸
菌病研究所・科学計測研究所・高速力学研究所・電気
通信研究所・非水溶液化学研究所・ガラス研究所
- 包括学校 第二高等学校・仙台工業専門学校・宮城師範学校・宮
城青年師範学校
- 併合学校 宮城県女子専門学校
27. 4 ガラス研究所を廃止し、非水溶液化学研究所に統合
28. 4 大学院設置
- 7 研究科 文学研究科・教育学研究科・法学研究科・経済学研究科
・理学研究科・工学研究科・農学研究科
30. 7 大学院医学研究科設置
36. 4 大学院薬学研究科設置
- 5 工業教員養成所設置
39. 4 教養部設置
40. 4 歯学部設置
44. 3 工業教員養成所廃止
47. 4 大学院歯学研究科設置
- 5 薬学部設置（医学部薬学科を改組）
48. 9 東北大学医療技術短期大学部併設
62. 5 金属材料研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
63. 4 農学研究所の廃止

- 平成 元. 5 流体科学研究所附置（高速力学研究所の改組・転換）
3. 4 反応化学研究所附置（非水溶液化学研究所の改組・転換）
4. 4 素材工学研究所附置（選鉱製錬研究所の改組・転換）
5. 3 教養部廃止（学内措置で、平成6年3月31日まで存続）
- 4 大学院国際文化研究科設置、大学院情報科学研究科設置
加齢医学研究所附置（抗酸菌病研究所の改組・転換）
6. 4 大学院医学研究科は大学院医学系研究科となる（名称変更）
- 6 電気通信研究所の改組・転換（全国共同利用研究所）
13. 4 大学院生命科学研究所設置
多元物質科学研究所附置（素材工学研究所、科学計測研究所及び反応化学研究所の廃止）
14. 4 大学院教育情報学教育部設置、大学院教育情報学研究部設置
15. 4 大学院環境科学研究科設置
16. 4 国立大学の法人化に伴い、法人の設置する東北大学及び東北大学医療技術短期大学部となる。
法科大学院（大学院法学研究科綜合法制専攻）設置
公共政策大学院（大学院法学研究科公共法政策専攻）設置
- 16.10 高等教育開発推進センター設置（大学教育研究センターの廃止）
17. 4 会計大学院（大学院経済学研究科会計専門職専攻）設置
国際交流センター設置（留学生センターの廃止）
植物園設置（理学研究科附属植物園の廃止・転換）
入試センター設置（アドミッションセンターの廃止）
研究基盤推進本部設置
- 6 グローバルオペレーションセンター（GOC）設置
18. 4 学術資源研究公開センター設置（総合学術博物館、植物園及び史料館を同センターの業務組織へ移行）
国際高等研究教育院設置
研究教育基盤技術センター設置（極低温科学センター及び百万ボルト電子顕微鏡室を同センターの業務組織へ移行）
高等教育開発推進センター改組（保健管理センター、学生相談所及び入試センターを同センターの業務組織へ移行。キャリア支援センターの設置）
情報シナジー機構改組（情報シナジーセンターを同機構の業務組織へ移行）
ベンチャー・ビジネス・ラボラトリー廃止
特定領域研究推進支援センター設置
研究推進・知的財産本部を産学官連携推進本部に改組
埋蔵文化財調査研究センターを埋蔵文化財調査室に名称変更
19. 3 東北大学医療技術短期大学部の廃止
- 4 国際高等研究教育機構の設置（平成18年4月設置の国際高等研究教

育院及び平成19年4月設置の国際融合領域研究所をもって組織)

- 10 原子分子材料科学高等研究機構設置
20. 1 研究教育基盤技術センター改組 (テクニカルサポートセンターの設置)
- 2 未来医工学治療開発センター設置
- 3 先進医工学研究機構廃止
20. 4 大学院医工学研究科設置
- サイバーサイエンスセンター設置 (情報シナジーセンターの改組)
- 情報システム運用センター廃止 (情報シナジー機構の連携組織への転換)
- 教養教育院設置
- 9 特定領域研究推進支援センター廃止
- 10 産学官連携推進本部を産学連携推進本部に名称変更
21. 4 教育情報基盤センター設置
- 動物実験センター設置
- 遺伝子実験センター設置
- 総合技術部設置
- 7 高度イノベーション博士人材育成センター設置
- 11 国際教育院設置
- ロシア交流推進室設置
- 12 電子光理学研究センター設置
- ニュートリノ科学研究センター設置
22. 3 マイクロシステム融合研究開発センター設置
- 省エネルギー・スピントロニクス集積化システムセンター設置
22. 4 金属材料研究所、加齢医学研究所、流体科学研究所、電気通信研究所、多元物質科学研究所、サイバーサイエンスセンターが共同利用
- ・共同研究拠点に認定
- 環境・安全推進センター設置
- 高等教育開発推進センターが教育関係共同利用拠点に認定

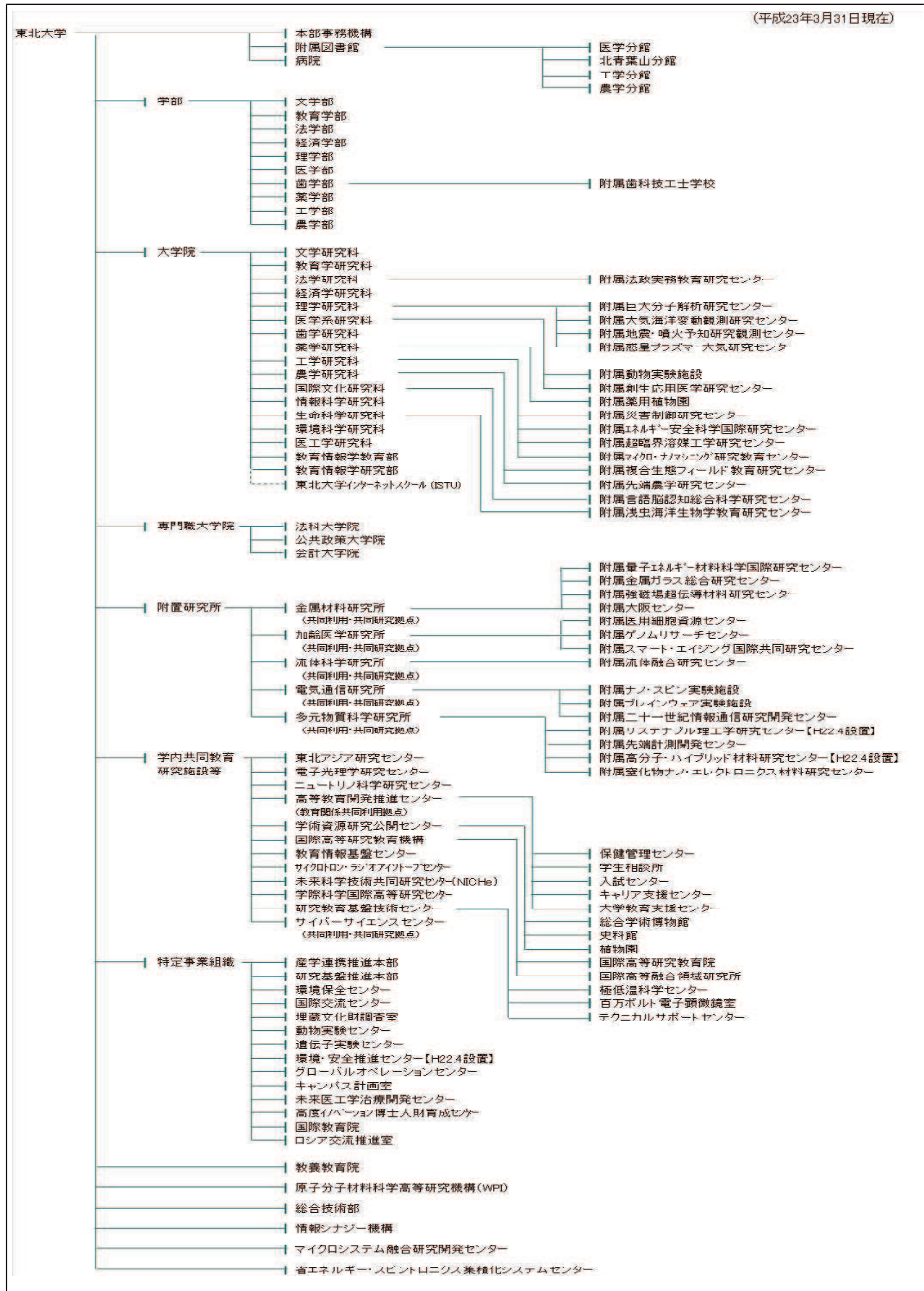
4. 設立根拠法

国立大学法人法 (平成15年法律第112号)

5. 主務大臣 (主務省所管局課)

文部科学大臣 (文部科学省高等教育局国立大学法人支援課)

6. 組織図



7. 所在地

片平キャンパス	宮城県仙台市
川内キャンパス	宮城県仙台市
青葉山キャンパス	宮城県仙台市
星陵キャンパス	宮城県仙台市
雨宮キャンパス	宮城県仙台市

8. 資本金の状況

180,220,655,158円（全額 政府出資）

9. 学生の状況

総学生数	18,167人
学士課程	10,997人
修士課程	4,029人
博士課程	2,734人
専門職学位課程	373人
歯学部附属歯科技工士学校	34人

10. 役員の状況

役職	氏名	任期	主な経歴
総長	井上 明久	平成18年11月6日 ～平成24年3月31日	平成12年 4月 東北大学金属材料研究所長 (平成18年11月まで) 平成17年 4月 国立大学法人東北大学副学長 (平成18年11月まで) 平成18年 4月 東北大学国際高等研究教育院長 (平成18年11月まで) 平成18年11月 国立大学法人東北大学総長
理事 (教育・情報システム担当)	根元 義章	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成 3年12月 東北大学大型計算機センター教授 平成10年 4月 東北大学大型計算機センター長 (平成13年3月まで)

			平成13年 4月 東北大学情報シナジーセンター長(平成17年3月まで) 平成20年 4月 国立大学法人東北大学理事
理事 (研究・環境安全担当)	飯島 敏夫	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成13年 4月 東北大学大学院生命科学研究科教授 平成17年 4月 東北大学大学院生命科学研究科長(平成21年3月まで) 平成20年 4月 東北大学副学長(平成21年3月まで) 平成21年 4月 国立大学法人東北大学理事
理事 (財務担当)	植木 俊哉	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成12年 4月 東北大学大学院法学研究科教授 平成16年 4月 東北大学大学院法学研究科長(平成18年11月まで) 平成18年11月 国立大学法人東北大学理事(平成20年3月まで) 平成20年 4月 国立大学法人東北大学理事
理事 (人事労務・キャンパス環境・男女共同参画担当)	甲野 正道	平成22年8月1日 ～平成24年3月31日	平成19年 8月 国立美術館本部事務局長(平成22年7月まで) 平成22年 8月 国立大学法人東北大学理事
理事 (広報・校友会・学術情報担当)	野家 啓一	平成22年4月1日 ～平成24年3月31日	平成 3年 4月 東北大学文学部教授 平成15年 4月 東北大学大学院文学研究科長(平成18年3月まで) 平成17年 4月 国立大学法人東北大学副学長(平成20年3月まで) 平成20年 4月 国立大学法人東北大学理事
理事 (産学連携担当)	数井 寛	平成22年8月16日 ～平成24年3月31日	平成21年 7月 東北経済産業局長(平成22年7月まで) 平成22年 8月 国立大学法人東北大学理事

<p>理事 (非常勤)</p>	<p>日野 正晴</p>	<p>平成22年4月1日 ～平成24年3月31日</p>	<p>平成12年 7月 金融庁長官(平成13年1月まで) 平成13年 1月 金融庁顧問(平成14年6月まで) 平成13年 2月 弁護士登録・第一東京弁護士会 所属(現在に至る) 平成15年 4月 駿河台大学法科大学院設立準備 委員会教授 平成16年 4月 駿河台大学法科大学院研究科 長教授(平成21年3月まで) 平成18年 4月 学校法人駿河台大学理事 (平成21年3月まで) 平成21年 5月 国立大学法人東北大学理事(非 常勤)</p>
<p>監事</p>	<p>中西 八郎</p>	<p>平成22年4月1日 ～平成24年3月31日</p>	<p>平成 3年 9月 東北大学反応化学研究所教授 平成10年 4月 東北大学反応化学研究所長 (平成13年3月まで) 平成14年11月 東北大学多元物質科学研究所 長(平成17年11月まで) 平成18年 4月 東北大学多元物質科学研究所 客員教授(平成22年3月まで) 平成22年 4月 国立大学法人東北大学監事</p>
<p>監事 (非常勤)</p>	<p>西川 知雄</p>	<p>平成22年4月1日 ～平成24年3月31日</p>	<p>平成 7年 8月 小松・狛・西川法律事務所パ ートナー弁護士 平成 8年10月 衆議院議員(任期3年8ヶ月) 平成14年10月 西川綜合法律事務所代表弁護 士(現在に至る) 平成15年 4月 東北大学未来科学技術共同研 究センター客員教授 (平成18年3月まで) 平成18年11月 国立大学法人東北大学監事(非 常勤)</p>

1.1. 教職員の状況

教員 4,828人（うち常勤2,648人、非常勤2,180人）

職員 4,640人（うち常勤2,711人、非常勤1,929人）

（常勤教職員の状況）

常勤教職員は前年度比で11人（0.21%）増加しており、平均年齢は43.7歳（前年度42.7歳）となっております。このうち、国からの出向者は13人、地方公共団体からの出向者、民間からの出向者はありません。

「Ⅲ 財務諸表の概要」

（勘定科目の説明については、別紙「財務諸表の科目」を参照願います。）

1. 貸借対照表（<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/22zaimusyohyou.pdf>）

（単位：百万円）

資産の部	金額	負債の部	金額
固定資産	311,122	固定負債	105,650
有形固定資産	310,152	資産見返負債	56,115
土地	136,003	センター債務負担金	22,856
減損損失累計額	△182	長期借入金等	20,695
建物	153,391	引当金	0
減価償却累計額等	△51,175	退職給付引当金	0
構築物	9,521	その他の固定負債	5,983
減価償却累計額等	△4,829	流動負債	45,082
工具器具備品	108,090	運営費交付金債務	6,150
減価償却累計額等	△74,486	その他の流動負債	38,931
その他の有形固定資産	33,820		
その他の固定資産	970	負債合計	150,732
流動資産	40,837		
現金及び預金	27,452	純資産の部	
その他の流動資産	13,384	資本金	180,220
		政府出資金	180,220
		資本剰余金	9,052
		利益剰余金（繰越欠損金）	11,953
		純資産合計	201,227
資産合計	351,959	負債純資産合計	351,959

2. 損益計算書 (<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/22zaimusyohyou.pdf>)
(単位：百万円)

	金額
経常費用 (A)	114,367
業務費	110,109
教育経費	4,152
研究経費	19,148
診療経費	19,720
教育研究支援経費	2,543
人件費	53,130
その他	11,414
一般管理費	3,067
財務費用	1,155
雑損	35
経常収益 (B)	116,525
運営費交付金収益	40,936
学生納付金収益	10,807
附属病院収益	30,685
その他の収益	34,095
臨時損益 (C)	△ 9
目的積立金取崩額 (D)	297
当期総利益 (当期総損失) (B-A+C+D)	2,444

3. キャッシュ・フロー計算書
(<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/22zaimusyohyou.pdf>)
(単位：百万円)

	金額
I 業務活動によるキャッシュ・フロー (A)	19,388
人件費支出	△ 56,879
その他の業務支出	△ 44,906
運営費交付金収入	48,444
学生納付金収入	10,279
附属病院収入	30,740
その他の業務収入	31,709
II 投資活動によるキャッシュ・フロー (B)	△ 14,272
III 財務活動によるキャッシュ・フロー (C)	△ 8,424
IV 資金に係る換算差額 (D)	-
V 資金増加額 (又は減少額) (E=A+B+C+D)	△ 3,308
VI 資金期首残高 (F)	26,461
VII 資金期末残高 (G=F+E)	23,152

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

(<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/22zaimusyohyou.pdf>)

(単位：百万円)

	金額
I 業務費用	51,993
損益計算書上の費用 (控除) 自己収入等	114,729 △62,736
(その他の国立大学法人等業務実施コスト)	
II 損益外減価償却等相当額	5,607
III 損益外減損損失相当額	62
IV 損益外利息費用相当額	87
V 損益外除売却差額相当額	32
VI 引当外賞与増加見積額	△28
VII 引当外退職給付増加見積額	2,018
VIII 機会費用	2,998
IX (控除) 国庫納付額	-
X 国立大学法人等業務実施コスト	62,771

5. 財務情報

(1) 財務諸表の概況

① 主要な財務データの分析 (内訳・増減理由)

ア. 貸借対照表関係

(資産合計)

平成22年度末現在の資産合計は前年度比14,413百万円(3.9%) (以下、特に断らない限り前年度比・合計) 減の351,959百万円となっている。

主な減少要因としては、建物及び構築物が、東日本大震災の影響で当年度竣工予定であったインテグレーション教育研究棟新営などの工期が延期になったことや、減価償却等により4,444百万円(4.0%) 減の106,908百万円となったこと、工具器具備品が、減価償却等により4,111百万円(10.9%) 減の33,603百万円となったこと、現金及び預金が、前中期目標期間における積立金の国庫納付や、前年度の未払金の出金等により7,508百万円(21.5%) 減の27,452百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、その他未収入金が、受託研究等の精算払いの増加等により884百万円(36.2%) 増の3,327百万円となったこと、医薬品及び診療材料が、東日本大震災に対応するため在庫確保を図ったことにより124百万円(58.5%) 増の337百万円となったことが挙げられる。

(負債合計)

平成22年度末現在の負債合計は10,522百万円(6.5%) 減の150,732百万円となっている。

主な減少要因としては、国立大学財務・経営センター負担金及び長期借入金が、

償還（返済）により3,464百万円（6.8%）減の47,423百万円となったこと、未払金が、前年度の未払金の出金等により13,634百万円（50.1%）減の13,567百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、運営費交付金債務が、東日本大震災の影響に伴う研究活動等における業務未実施相当額の繰越や、学内業務達成基準適用業務の業務未実施相当額の繰越により6,150百万円（前年度なし）増となったことが挙げられる。

（純資産合計）

平成22年度末現在の純資産合計は3,891百万円（1.9%）減の201,227百万円となっている。

主な減少要因としては、資本剰余金が、減価償却見合いの損益外減価償却累計額等の増加により1,584百万円（14.9%）減の9,052百万円となったこと、利益剰余金が、前中期目標期間における積立金の国庫納付等により2,307百万円（16.2%）減の11,953百万円となったことが挙げられる。

イ．損益計算書関係

（経常費用）

平成22年度の経常費用は5,069百万円（4.2%）減の114,367百万円となっている。

主な減少要因としては、東日本大震災の影響に伴って、当年度竣工予定であった工事の工期延期及び当年度納品予定であった発注済み物品等の納期延期、また、出張計画の取消が多数発生したこと等、教育・研究・診療等業務の中断などにより、3月分の減価償却費と人件費を除く業務費及び一般管理費が減少（参考指標：対前年度3月期比で3,357百万円（35.1%）減）したこと。教員人件費が、賞与及び退職手当の減少により1,426百万円（4.7%）減の29,089百万円となったことが挙げられる。

（経常収益）

平成22年度の経常収益は3,711百万円（3.1%）減の116,525百万円となっている。

主な減少要因としては、運営費交付金収益が、東日本大震災の影響に伴う研究活動等における業務未実施相当額の繰越や、学内業務達成基準適用業務の業務未実施相当額の繰越により3,311百万円（7.5%）減の40,936百万円となったこと、補助金等収益が、東日本大震災の影響に伴う業務未実施相当額の繰越などにより526百万円（7.5%）減の6,462百万円となったこと、入学金収益が、東日本大震災の影響に伴い入学手続き及び納付期限を延期したことにより314百万円（21.6%）減の1,144百万円となったこと、施設費収益が、613百万円（93.1%）減の45百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、附属病院収益が、診療報酬の改定に伴う入院単価の上昇により1,184百万円（4.0%）増の30,685百万円となったことが挙げられる。その一方で3月期の附属病院収益においては、東日本大震災の影響に伴い、

外来診療を休診したことや、ガス供給の停止により滅菌装置等が使用できず緊急手術のみの対応とせざるを得なかったことで、手術件数が減少し、3月期の目標収益額2,764百万円に対して、417百万円の減収となっている。

(当期総損益)

上記経常損益の状況及び臨時損失として東日本大震災の影響による災害損失等361百万円、臨時利益として固定資産の除却に伴う資産見返負債戻入等351百万円、前中期目標期間繰越積立金を使用したことによる前中期目標期間繰越積立金取崩額297百万円を計上した結果、平成22年度の当期総損益は1,085百万円(30.7%)減の2,444百万円となっている。

ウ. キャッシュ・フロー計算書関係

(業務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の業務活動によるキャッシュ・フローは3,819百万円(16.5%)減の19,388百万円となっている。

主な減少要因としては、補助金等収入が、2,916百万円(27.0%)減の7,890百万円となったこと、国庫納付金の支払額が、2,560百万円(前年度なし)となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、附属病院収入が、1,901百万円(6.6%)増の30,740百万円となったことが挙げられる。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の投資活動によるキャッシュ・フローは1,863百万円(15.0%)減の△14,272百万円となっている。

主な減少要因としては、定期預金の払戻による収入が、8,160百万円(10.6%)減の68,660百万円となったことが挙げられる。

また、主な増加要因としては、定期預金の預入れによる支出が、6,960百万円(9.7%)減の△64,460百万円となったことが挙げられる。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

平成22年度の財務活動によるキャッシュ・フローは1,198百万円(16.6%)減の△8,424百万円となっている。

主な減少要因としては、長期借入れによる収入が1,582百万円(88.2%)減の212百万円となったことが挙げられる。

エ. 国立大学法人等業務実施コスト計算書関係

(国立大学法人等業務実施コスト)

平成22年度の国立大学法人等業務実施コストは1,788百万円(2.8%)減の62,771百万円となっている。

主な減少要因としては、東日本大震災の影響に伴って、当年度竣工予定であっ

た工事の工期延期及び当年度納品予定であった発注済み物品等の納期延期、また、出張計画の取消が多数発生したこと等教育・研究・診療等業務の中断などにより3月期の業務費用が減少し、業務費用が、5,542百万円（9.6%）減の51,993百万円となったことが挙げられる。

(表) 主要財務データの経年表

(単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
資産合計	333,626	343,286	355,125	366,373	351,959
負債合計	141,257	147,131	155,649	161,254	150,732
純資産合計	192,369	196,155	199,475	205,118	201,227
経常費用	109,361	112,216	115,699	119,437	114,367
経常収益	111,884	116,228	120,136	120,236	116,525
当期総損益	2,278	4,212	4,594	3,529	2,444
業務活動によるキャッシュ・フロー	14,420	16,875	19,904	23,207	19,388
投資活動によるキャッシュ・フロー	△19,024	△12,696	△11,778	△12,408	△14,272
財務活動によるキャッシュ・フロー	△3,776	△4,975	△5,038	△7,225	△8,424
資金期末残高	20,597	19,801	22,888	26,461	23,152
国立大学法人等業務実施コスト	66,993	63,557	61,842	64,560	62,771
(内訳)					
業務費用	55,831	53,741	55,027	57,535	51,993
うち損益計算書上の費用	109,845	112,409	115,853	119,804	114,729
うち自己収入	△54,013	△58,667	△60,826	△62,268	△62,736
損益外減価償却相当額	8,463	6,198	5,171	4,865	5,607
損益外減損損失相当額	236	67	82	7	62
損益外利息費用相当額	—	—	—	—	87
損益外除売却差額相当額	—	—	—	—	32
引当外賞与増加見積額	—	△33	△222	△52	△28
引当外退職給付増加見積額	△1,034	857	△1,050	△940	2,018
機会費用	3,496	2,726	2,834	3,144	2,998
(控除)国庫納付額	—	—	—	—	—

②セグメントの経年比較・分析（内容・増減理由）

ア. 業務損益

大学病院セグメントの業務損益は△149百万円であり、前年度比838百万円（121.6%）減となっている。これは東日本大震災の影響に伴い、外来診療を休診したことや、ガス供給の停止により滅菌装置等が使用できず緊急手術のみの対応とせざるを得なかったことで、手術件数が減少し、附属病院収益が3月期の目標収益額2,764百万円に対して、417百万円の減収となったことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点の業務損益は175百万円であり、前年度比635百万円（78.4%）減となっている。これは、共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点の大臣認定によって従前の全国共同型附置研究所及び研究施設3部局に加え、新たに4部局が当セグメントに追加されたことにより、業務費用が前年度比9,144百万円（84.6%）増となったこと、業務収益が8,508百万円（73.2%）増になったことが主な要因である。

教育研究部門等セグメントの業務損益は3,543百万円であり、前年度比3,453百万円（3841%）増となっている。これは、東日本大震災に伴う影響などにより、

教育経費、研究経費及び教育研究支援経費が前年度比5,356百万円（24.8%）減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの業務損益は△1,412百万円であり、前年度比621百万円（78.5%）減となっている。これは、特許関連収入の減少により雑益が前年度比186百万円（28.4%）減となったことが主な要因である。

(表) 業務損益の経年表 (単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
附属病院	△450	915	857	689	△149
共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点	—	—	736	811	175
教育研究部門等	2,213	2,658	2,971	89	3,543
法人共通	759	497	△127	△791	△1,412
合計	2,522	4,071	4,437	799	2,157

イ. 帰属資産

大学病院セグメントの総資産は55,315百万円であり、前年度比2,054百万円（3.6%）減となっている。これは、減価償却等により建物が前年度比1,990百万円（6.0%）減となったことが主な要因である。

共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点セグメントの総資産は39,569百万円であり、前年度比12,681百万円（47.2%）増となっている。これは、共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点の大臣認定によって従前の全国共同型附置研究所及び研究施設3部局に加え、新たに4部局が当セグメントに追加されたことにより建物が前年度比8,806百万円（145.0%）増となったことが主な要因である。

教育研究部門等セグメントの総資産は187,602百万円であり、前年度比21,718百万円（10.4%）減となっている。これは、共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点の大臣認定によって4部局を当セグメントから共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点セグメントに移行したことにより建物が前年度比10,984百万円（17.6%）減となったことが主な要因である。

法人共通セグメントの総資産は69,471百万円であり、前年度比3,321百万円（4.6%）減となっている。これは、前中期目標期間における積立金の国庫納付などにより流動資産が前年度比7,540百万円（19.1%）減となったことが主な要因である。

(表) 帰属資産の経年表 (単位：百万円)

区分	平成18年度	平成19年度	平成20年度	平成21年度	平成22年度
附属病院	52,893	52,030	53,165	57,370	55,315
共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点	—	—	27,276	26,888	39,569
教育研究部門等	229,362	232,452	206,687	209,321	187,602
法人共通	51,371	58,804	67,995	72,793	69,471
合計	333,626	343,286	355,125	366,373	351,959

③ 目的積立金の申請状況及び使用内訳等

当期総利益2,444,604,516円のうち、中期計画の剰余金の使途において定めた教育・研究・診療の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、1,802,125,234円を目的積立金として申請している。

平成22年度においては、教育・研究の質の向上及び組織運営の改善に充てるため、前中期目標期間繰越積立金を2,191,097,356円使用した。

(2) 施設等に係る投資等の状況（重要なもの）

① 当事業年度中に完成した主要施設等

- ・（片平）エクステンション教育研究棟新営 1,202百万円
- ・（片平）立体駐車場新営 114百万円

② 当事業年度において継続中の主要施設等の新設・拡充

- ・（片平）インテグレーション教育研究棟新営等（建設仮勘定繰越額1,213百万円、総投資見込額2,779百万円）
- ・（片平）北門周辺環境整備（建設仮勘定繰越額40百万円、総投資見込額91百万円）
- ・（片平）外国人研究員等宿泊施設新営（建設仮勘定繰越額578百万円、総投資見込額1,350百万円）
- ・（星陵）加齢研スマート・エイジング国際共同研究センター棟新営（建設仮勘定繰越額371百万円、総投資見込額832百万円）
- ・（病院）外来診療棟等改修（建設仮勘定繰越額948百万円、総投資見込額4,605百万円）
- ・（星陵）総合研究棟（歯学系）改修工事（建設仮勘定繰越額391百万円、総投資見込額1,275百万円）
- ・（青葉山1）マテリアル・開発系材料共同研究棟新営（建設仮勘定繰越額189百万円、総投資見込額338百万円）
- ・（青葉山1）人間・環境系土木実験棟新営その他工事（建設仮勘定繰越額248百万円、総投資見込額667百万円）
- ・（青葉山1）東キャンパスセンタースクエア新営（建設仮勘定繰越額1,401百万円、総投資見込額1,636百万円）
- ・（青葉山3）基幹・環境整備（道路・排水・共同溝等）（建設仮勘定繰越額1,151百万円、総投資見込額1,742百万円）

③ 当事業年度中に処分した主要施設等

- ・（川内）文学研究科分室の除却（取得価格39百万円、減価償却累計額7百万円）
- ・（猪苗代）開発地理学研究所の除却（取得価格11百万円、減価償却累計額4百万円、減損損失累計額8百万円）

④ 当事業年度において担保に供した施設等

- ・ 土地（仙台市青葉区星陵町）（取得価格8,034百万円）
- ・ 建物（病院）西病棟（取得価格14,866百万円、減価償却累計額4,635百万円）
- ・ 建物（病院）東病棟（取得価格16,020百万円、減価償却累計額3,868百万円）

(3) 予算・決算の概況

以下の予算・決算は、国立大学法人等の運営状況について、国のベースにて表示しているものである。

(単位：百万円)

区分	18年度		19年度		20年度		21年度		22年度		
	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	予算	決算	差額理由
収入	107,894	114,417	111,511	126,141	113,756	133,230	124,945	139,625	132,737	128,939	
運営費交付金収入	53,981	53,981	51,899	51,899	50,717	50,717	49,643	49,643	48,444	48,444	
補助金等収入	201	638	648	2,394	2,225	4,625	4,299	9,887	7,588	7,473	
学生納付金収入	10,336	10,396	10,324	10,319	10,301	10,278	10,285	10,317	10,241	10,280	
附属病院収入	23,268	23,649	23,716	26,368	24,163	27,752	24,611	28,810	29,891	30,710	
その他収入	20,108	25,753	24,924	35,161	26,351	39,858	36,107	40,967	36,574	32,033	(注1)
支出	107,894	113,727	111,511	117,756	113,756	124,788	124,945	136,065	132,737	117,413	
教育研究経費	49,753	49,204	47,906	47,034	49,369	49,617	53,183	53,288	53,373	45,725	(注2)
診療経費	21,610	23,943	21,796	25,009	16,537	26,389	21,509	27,303	26,579	27,223	
一般管理費	12,777	17,312	13,247	15,252	16,927	15,110	12,035	16,167	12,179	13,071	
その他支出	23,754	23,268	28,562	30,461	30,923	33,671	38,218	39,307	40,605	31,395	(注3)
収入－支出	0	690	0	8,385	0	8,443	0	3,559	0	11,526	－

(注1) 事業の繰越による施設整備費補助金受入減に伴う減 (2,339百万円)

事業の繰越による長期借入金受入減に伴う減 (2,663百万円)

(注2) 業務達成基準適用事業の繰越による減 (2,628百万円)

教員の定年延長に伴う退職手当の減 (1,692百万円)

その他事業の中断等による減 (3,328百万円)

(注3) 施設整備費補助金等による事業の繰越等に伴う減 (3,785百万円)

寄附金等の繰越等に伴う減 (5,306百万円)

「IV 事業の実施状況」

(1) 財源構造の概略等

当法人の経常収益は116,525百万円で、その内訳は、運営費交付金収益40,936百万円 (35.1% (対経常収益比、以下同じ。))、附属病院収益30,685百万円 (26.3%)、受託研究収益12,686百万円 (10.9%)、その他32,216百万円 (27.7%) となっている。

また、大学病院における診療用設備の導入財源として、(独)国立大学財務・経営センターの施設費貸付事業により長期借入れを行った (平成22年度新規借入れ額212百万円、期末残高22,163百万円 (既往借入れ分を含む))。

(2) 財務データ等と関連付けた事業説明

ア. 教育研究部門等セグメント

教育研究部門等セグメントは、学部、大学院、学内共同教育研究施設等などによ

り構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成22年度においては、年度計画で定めた目標を達成するため以下の事業を実施した。

(グローバル30の取り組み)

○グローバル30の取り組みとして、学部英語コースの入学試験を実施(3月)し、平成23年10月開設に向け準備を進めた。また、大学院英語コースにおいては、既設の4コースに続き、新たに3コース(国際機械工学修士コース、国際材料学修士コース、経済学・経営学国際コース)を10月に開講した。さらに、新たに社会・人文科学短期受入プログラム(IPLA)を10月に開講した。

○海外大学共同利用事務所・ロシア代表事務所をモスクワ国立大学内に設置するとともに、同代表事務所シベリア支部を、協定機関のロシア科学アカデミー・シベリア支部内に設置し、ロシアとの国際学術交流推進のための体制整備を図った。

(大学院教育カリキュラムの再構築)

○教養教育と専門基礎の上に築き上げられる高度な大学院教育にふさわしいカリキュラムを構築するために、全大学院学生アンケートを基にした各研究科の対応を取りまとめ、報告書を作成した。

(教養教育特任教員の配置)

○教養教育(全学教育)実施体制の充実の一環として、平成22年4月に本学教員3名を「教養教育特任教員」として教養教育院に兼務させた。学内公募を経て、教養教育に対する強い情熱と優れた教育能力を有する者を選考したものであり、本学退職教員による総長特命教授(教養教育)1名増員(計6名)と併せて、教養教育実施体制の更なる強化を図った。

(スチューデント・ラーニング・アドバイザー(SLA)制度の実践)

○学生同士の学び合いのネットワーク構築及び教養教育(全学教育)を対象とした学習支援組織の連携協力体制の促進を目的として、平成22年4月に東北大学全学教育学習支援事業「スチューデント・ラーニング・アドバイザー(SLA)制度」の実践を開始した。SLAとは主に学部3年～大学院生からなる学習支援スタッフであり、全学教育を受講する学部1・2年生の学習支援を行っている。本事業を実質的に運営する助手の配置、SLAサポート室及び学習相談室(川内ラーニング・プラザ)の設置、SLAの確保を経て、5月から物理・化学・数学・英語等の学習相談を開始した。その後、順次事業の整備を図り、平日2～5限間の学習相談窓口の開設、教員の授業と連携した受講学生への学習支援、学生による自主ゼミへの運営支援などの展開に至っている。

(東北大学重点戦略支援プログラム)

○本学が目指す世界リーディング・ユニバーシティへの挑戦に寄与することが期待される研究プロジェクトを重点的に支援する施策として、平成22年7月に「東北大学重点戦略支援プログラム」を立ち上げた。学内公募による48件の提案を受け、書面審査・ヒアリングによる選考を行った結果、11月に研究プロジェクト8件(人文社会系1件・理工系2件・ライフサイエンス系3件・分野融合系2件)を採択した。研究期間は平成26年度までの5年間以内を予定している。

(大型プロジェクト等の採択)

○総長裁量経費により、大型プロジェクトに対する支援経費の配分を行い、最先端研究基盤事業として「低炭素社会に向けた植物研究の推進のための基盤整備」及び「化合物ライブラリーを活用した創薬等最先端研究・教育基盤の整備」の2件が採択された。また、最先端・次世代研究開発支援プログラムにおいては、31件(グリーンイノベーション14件、ライフイノベーション17件)が採択された。

(「KC みやぎ推進ネットワーク」(宮城県)への参画)

○地域企業からの技術相談等をワンストップサービスで受け付け、参画機関が分担して解決に当たるKC みやぎ推進ネットワークへ東北大学として参画することを決定した。

(地元企業経営者との意見交換会開催)

○地元企業の経営者などから大学に対する率直な意見を聴取する場として、県内のものづくり、医療、情報通信、流通、金融各分野の企業経営者らと総長及び工学、医学系、農学の各研究科長等7名の出席の下、意見交換会を開催した。

(東日本大震災への対応(教育関係))

○修学の機会を確保する観点から、震災により家計が急変して経済的に修学困難になった学生に対して、被災状況に応じて緊急経済支援(入学料・授業料の免除等)を行うことを決定し、申請の受付を開始した。

○一般入試(後期日程試験)及び学位記授与式を中止し、また、入学式を延期して授業開始を1ヶ月遅らせる等、学事日程を変更した。

教育研究部門等セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益22,302百万円(39.7%(当該セグメントにおける業務収益比、以下同じ))、学生納付金収益10,794百万円(19.2%)、受託研究等収益8,273百万円(14.7%)、その他の収益14,770百万円(26.3%)となっている。また、事業に要した経費は、教育経費3,552百万円、研究経費11,906百万円、一般管理費920百万円となっている。

イ. 大学病院セグメント

大学病院セグメントは、人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元することを目的としている。

平成22年度においては、年度計画で定めた安定した病院財政基盤の確立を達成するため、病院収益の確保及びベッド稼働率の向上などを実施した。

このうち、病院収益の確保については、高度救命救急センターICU及び周産母子センターNICU増床による患者の増加、リハビリテーション部の理学療法士、作業療法士増員による処方件数の増加等の新たな増収策(増収計画額563百万円)を実施した。また、平成22年度の診療報酬改定においては、手術点数及び小児入院医療管理料等がプラス改定(増収計画額1,040百万円)となった。これらにより、約1,604百万円の増収を計画していた。

しかしながら、平成23年3月11日に発生した東日本大震災の影響で、外来診療については、一定期間休診し、外来機能の復旧作業、市中病院への支援及びトリアージによる被災患者の受け入れ対応により目標患者数を割り込んだことから、3月期

の目標収益額720百万円に対して、228百万円の減収となった。入院診療については、ガス供給の停止により滅菌装置等が使用できず、緊急手術のみの対応とせざるを得なかったことで手術件数が大幅に減少したことから、3月期の目標収益額2,044百万円に対して、189百万円の減収となった。

また、震災直後より、院内に災害対策本部を設置して、病院機能の復旧に努めるとともに、医薬品及び医療材料の不足を回避するための在庫確保（緊急発注）など、被災患者を受け入れるために迅速な対応を図った。さらに、県災害対策本部、被災自治体及び全国の大学病院等と連携しながら医師、看護師等の医療チームを被災地の避難所や基幹病院に派遣して診療報酬を伴わない医療支援活動等を行うとともに、被災地の機能不全となった病院から重症患者、透析患者等を受け入れた。これらの震災対応のための活動等にかかる経費として、経常費用のうち人件費に9百万円、臨時損失のうち災害損失に38百万円を計上している。

大学病院セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益4,228百万円（11.4%）、附属病院収益30,685百万円（82.5%）、その他の収益2,269百万円（6.1%）となっている。また、事業に要した経費は、診療経費19,720百万円、教育経費32百万円、研究経費709百万円、受託研究費344百万円、受託事業費220百万円、人件費15,100百万円、一般管理費247百万円、その他の費用957百万円となっており、149百万円の経常損失が生じている。このうち644百万円は、借入金の返済等により現金等が残っていない会計上の観念的な利益であり、これを考慮すると実質793百万円の損失となっている。さらに臨時損益では、災害損失の計上等により43百万円の損失が生じている。

附属病院では、借入金により施設・設備の整備を行っており、償還に当たっては附属病院収入を借入金の返済に優先的に充当することとなるため、投資活動において資金的な赤字が生じないよう運営している。今年度は老朽化設備の更新及び最先端設備の取得905百万円を実施したが、4,787百万円が財源の不足により実施できていない状況である。平成23年度には外来診療棟の再開発計画が完了するが、新たな整備計画として中央診療棟の老朽化への対応を行う必要があり、今後も安定的な病院経営を行うため、引き続き新たな増収策を検討のうえ必要な財源の確保を行うことが必要である。

大学病院セグメントにおける収支の状況

(平成22年4月1日～平成23年3月31日)

(単位：百万円)

	金額
I 業務活動による収支の状況(A)	5,211
人件費支出	△14,647
その他の業務活動による支出	△15,879
運営費交付金収入	4,436
附属病院運営費交付金	742
特別運営費交付金	648
特殊要因運営費交付金	682
その他の運営費交付金	2,363
附属病院収入	30,685
補助金等収入	423
その他の業務活動による収入	194
II 投資活動による収支の状況(B)	△641
診療機器等の取得による支出	△1,204
病棟等の取得による支出	△18
無形固定資産の取得による支出	—
施設費収入	581
有形固定資産及び無形固定資産売却による収入	—
その他の投資活動による収入	—
その他の投資活動による支出	—
利息及び配当金の受取額	—
III 財務活動による収支の状況(C)	△5,105
借入れによる収入	212
借入金の返済による支出	△1,238
国立大学財務・経営センター債務負担金の返済による支出	△2,438
借入利息等の支払額	△874
リース債務の返済による支出	△683
その他の財務活動による支出	—
その他の財務活動による収入	—
利息の支払額	△82
IV 収支合計(D=A+B+C)	△535
V 外部資金による収支の状況(E)	119
寄附金を財源とした事業支出	△573
寄附金収入	601
受託研究・受託事業等支出	△550
受託研究・受託事業等収入	643
VI 収支合計(F=D+E)	△415

ウ． 共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点セグメント

共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点セグメントは、共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点として認定された附置研究所及び共同教育研究施設から構成されており、教育、研究及び教育研究支援を目的としている。平成22年度においては、年度計画で定めた目標を達成するため以下の事業を実施した。

<金属材料研究所（単独型）>

○共同利用・共同研究の全国公募を行い393件を採択・実施、参加人数は約1,500人となり、活発に活動が行われた。また、重要な研究課題に関する研究成果の公開・討論を行うワークショップを9件実施し、全国の共同研究者と活発な意見交換を行ったほか、次世代強磁場施設建設の実現に向けて意見を集約するためのシンポジウムを開催した。

○超大規模シミュレーション計算が可能なスーパーコンピューター等を始めとする最先端の設備等を活用しながら共同研究を実施し、材料科学の発展に貢献した。また、金属ガラス総合研究センターでは機器分析装置1台、試料製造装置1台を更新し、准教授1名を補充して、共同利用研究支援体制を整備した。

<加齢医学研究所（単独型）>

○加齢医学研究の4大テーマ（①モデル生物を用いた加齢関連の研究、②加齢・発生分化・生体防御の基盤的研究、③腫瘍制御に関する研究、④脳の発達・加齢に関する研究）に関する共同利用・共同研究を全国公募し、36課題を採択・実施した。

○ヒト脳の活動を測定する研究専用機器「超高磁場磁気共鳴画像装置(MRI)」共同利用に供し、平成22年度の延べ利用者数1,205人のうち、共同利用者数は365人（30%）、年間の2,314稼働時間のうち共同利用に供した時間は1,014時間（43%）であった。また動物実験施設の年間利用者数は延べ9,735人であったが、共同利用関係者は404人（4%）であった。

○平成21年度は拠点認可に先行して共同利用・共同研究を実施していたが、その23課題について研究成果を取りまとめ、加齢研ホームページで公開した。

<流体科学研究所（単独型）>

○流体科学を取り巻く学問分野の動向や社会的要請を踏まえて設定した5分野（①エアロスペース、②エネルギー、③ライフサイエンス、④ナノ・マイクロ、⑤基盤研究）における流体科学に関わる国内外研究者との「一般公募共同研究」（ボトムアップ型共同研究）、及び次世代反応流体科学をテーマとし、流体科学の各応用分野において個別に取り扱われてきた化学反応現象を統一的に取り扱う新たな流体科学の学術領域の創出を目指す「分野横断型公募共同研究プロジェクト」（トップダウン型共同研究）を実施した。

○一般公募共同研究は63件を実施し、国内外のべ191人の研究者が研究を行った。また、分野横断型公募共同研究プロジェクトでは、1件の課題に対し3種類のサブテーマ（①ライフサイエンス、②燃焼、③高応答性流体）のグループにより構成される研究組織にて研究が行われ、国内外のべ37人の研究者が参加した。

<電気通信研究所（単独型）>

- 共同利用・共同研究の全国公募を行い70件の共同プロジェクト研究を採択し、約のべ1,000人の共同研究者による研究活動を実施した。また、組織間連携(タイプS)の共同プロジェクト研究として3件のプロジェクト研究を実施した。
- 共同研究プロジェクトの成果発表の場として発表会を初めて開催した。産官学の研究者を中心に150名以上参加者を得て、有益な情報交換の場となった。
- 若手研究者の独創的な発想に基づく研究への助成として、独創的支援プログラムを新設し、2件の研究への助成を行った。

<多元物質科学研究所（ネットワーク型）>

- 平成22年3月から4月30日まで拠点共同研究を公募した結果、物質創製開発、物質組織化学、ナノシステム科学、ナノサイエンス・デバイス、物質機能化学の5つの領域に対し、共同研究270件、共同研究のための施設利用申請46件の応募があり、共同研究169件、施設利用46件を採択した。これらの共同研究により革新的物質・デバイスの創出の端緒を見出し、先端的・学際的共同研究を推進することができ、平成23年3月には全434ページに亘る平成22年度成果報告書を取りまとめるにいたった。なお、平成23年度に向け、拠点を形成する他の4つの大学とともに全国を5つの地域に分けて公募（H22.12～H23.1.11）し、周知徹底を図った結果、共同研究336件（内、継続申請126件）、施設利用申請21件（内、継続申請6件）の応募があった。
- 拠点の形成を確かなものとするために、平成22年度には、共同利用・共同研究拠点室を設置し、室長以下7人及び事務担当2人を配置した。また、研究領域部会を構成し、部会の運営、申請課題の選定にあたった。領域部会には、他の4大学から各1名がアドバイザーとして参画している。

<サイバーサイエンスセンター（ネットワーク型）>

- 大規模情報基盤を利用した学際的な研究を対象として研究課題の公募を行い、本センターでは4件の課題を採択し、計算科学・計算機科学の分野融合型共同研究を実施し、スーパーコンピュータ資源の提供、センター教員の共同研究参画などを通じて当該分野の研究活動の活性化に貢献した。
- 学際大規模情報基盤共同利用・共同研究拠点シンポジウムを2回開催（9/1、1/12）し、第1回シンポジウムで公募型共同研究37件の研究内容紹介、第2回シンポジウムでは共同研究成果の中間報告を行い、共同利用・共同研究拠点の取り組みや拠点公募共同研究成果の情報発信を積極的に行った。
- 拠点の公募型共同研究課題「次世代ペタスケールCFDのアルゴリズム研究」に本センターの教員が参画し、ペタフロップス級流体計算を可能とする流体ソルバーのアルゴリズム開発と、現在開発中の次世代スーパーコンピュータ「京」や大規模ベクトル計算基盤におけるソルバーの高効率実行を可能にする超並列化技術およびベクトル化技術の研究開発に取り組み、その成果の一部は国産近距離旅客機の開発にも応用されるなど、多くの成果を得ることができた。
- 拠点の公募型共同研究課題「計測融合オペレーション実現のための大規模計算機空気冷却風速場の高解像度過渡変化解析」に本センターの教職員が参画し、本研

究課題で対象とする格子ガス法コードの大規模並列化や、広域連携計算基盤の性能評価・高度化に取り組んだ。特に東北大学・大阪大学間が有するSX-9 からの広域連携計算基盤のHPL(High Performance Linpack)ベンチマークを用いた性能評価では、約51%と高い実効性能を達成可能であることを確認するなど、多くの有用な成果を得ることができた。

<高等教育開発推進センター>

- 大学教員の専門性を構造化したPD（大学教員の専門性開発）プログラムの枠組みを設定し、セミナー・シンポジウムを45回開催した。また、授業開発を33件採択し、開発を進めた。
- メルボルン大学、カリフォルニア大学バークレー校の大学教員準備プログラムに大学院生を計13名派遣し、大学教員に必要な能力開発を進めた。このほか、カナダ・クィーン大学、アメリカ・イリノイ大学と次年度のプログラム協力の確約を得た。
- 大学教員の能力開発に関する調査等を行い、PDプログラムの改善・充実に役立つ基礎データを得た。
- 大学教員の能力開発に関する調査を東北地区高等教育推進会議の協力を得て、23大学・短大で実施し、各大学のFD活動に貢献した。また、東北大学高等教育ライブラリを創刊し、東北地区の高等教育機関の取り組みを含む研究成果を全国に発信した。
- 各種シンポジウム、セミナーには東北地区の高等教育機関から幅広く参加が得られ、東北大学以外から427名が参加した。
- 東北地区高等教育推進会議、東北地域高等教育コンソーシアムを開催し、東北地区の高等教育の水準向上に関する各種センターの役割について協議し、交流を行った。

共同利用・共同研究拠点及び教育関係共同利用拠点セグメントにおける事業の実施財源は、運営費交付金収益12,268百万円（60.9%）、受託研究等収益3,982百万円（19.8%）、その他の収益3,880百万円（19.3%）となっている。また、事業に要した経費は、教育経費493百万円、研究経費6,299百万円、一般管理費92百万円となっている。

（3）課題と対処方針等

当法人では運営費交付金縮減に対応するため、経費の節減に努めるとともに、寄附金などの外部資金の獲得に努め財政基盤の強化を図っている。

<安定した自己財政基盤の構築>

（背景）

厳しい財政状況に対応する財務戦略・予算編成・教職員人員計画の作成が急務となっている。特に近年は大型の外部資金を取り入れるに際して一定の経費負担等を求められるが、そのような経費等を速やかに確保できる仕組みがなければ競争することさえ困難である。資金運用については独立行政法人通則法第47条により制限を受けており、特に投資対象は国債・地方債・政府保証債等に限定されている。本学が井上プラ

ンを基軸とする戦略を自律的に実行していくには、安定した自己財政基盤を構築し、充実させなければならない。

(プラン)

安定した自己財政基盤を確立するため、①中長期財政計画をベースに、予算編成を通じて基盤的な経費と戦略的な経費の調整を図る。②中期教職員人員計画の作成を行う。③大型プロジェクトなどの外部資金獲得に際して一定の経費負担や人員確保が必要な場合に全学の協力を得てそれらを確保していく仕組みを策定する。④産学連携を重視したフェロー会員制（教育研究の充実に資する会費収入の確保と当該企業へのインセンティブの付与）を検討する。⑤資金運用及び資産運用の充実による財源確保に向けた各種制約の緩和を関係機関に要望するとともに、既存の枠組みの中でも最善の資金運用及び資産運用に努める。⑥「東北大学基金」の恒久的な拡充を図るための取組を強化するとともに、その戦略的活用についても検討を進める。⑦業務内容や業務方法の見直し、物品の一括調達などにより管理的経費の削減を徹底し、財政構造に見合った最適化を図る。⑧資金獲得または経費節減の努力を促進するためのインセンティブシステムを整備する。

<本部・部局基金の充実>

(背景)

本学の公共性、公益性、社会貢献等に期待する民間企業、卒業生等からの寄附金の受入れを促進する体制を整備する必要がある。

(プラン)

海外インターンシップを含む全学教育などを充実させるため、100周年記念事業募金を原資とする「東北大学基金」を活用して、部局を中心とする現存の同窓会組織と緩い連携・協調の下で本基金を恒常的に充実させる仕組みを整備し、具体的運用を図る。退職教員の持つ寄附金の基金への編入について検討する。

<病院財政基盤の強化>

(背景)

大学病院は人類生存の基盤である最先端医療の開発・実践を行う場であり、その知を応用して一般社会に還元する使命を持っている。その使命を十全に果たすべく、多くの職種の優秀な人材の確保や先端医療機器等の整備を図るため、財政基盤の強化が急務となっている。また、地域医療の“最後の砦”として地域住民が安心して過ごせる医療を実践する義務がある。

(プラン)

①収入増（ベッド稼働率の向上、在院日数の適正化等）と経費削減を図る。②高度先進医療を促進する。③医師と看護師を確保するための方策を講じ、7対1看護体制の確保により医療の質と患者サービスを向上させるとともに、診療報酬請求の増額を図る。④東北大学が随一と言われるような世界に誇れる医療技術分野を重点的に育成し、社会へ発信していくことを目指す。⑤東日本大震災で甚大な被害を受けた地域への医療の提供及び将来の医療体制構築に積極的に寄与する。

「V その他事業に関する事項」

1. 予算、収支計画及び資金計画

(1). 予算

決算報告書参照

<http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/22kessanhoukokusyo.pdf>

(2). 収支計画

年度計画及び財務諸表（損益計算書）参照

年度計画 <http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/keikaku2010.pdf>

損益計算書 <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/22zaimusyohyou.pdf>

(3). 資金計画

年度計画及び財務諸表（キャッシュ・フロー計算書）参照

年度計画 <http://web.bureau.tohoku.ac.jp/kohyo/kicho/keikaku2010.pdf>

キャッシュフロー計算書 <http://www.bureau.tohoku.ac.jp/zaikessan/22zaimusyohyou.pdf>

2. 短期借入れの概要

該当無し

3. 運営費交付金債務及び当期振替額の明細

(1) 運営費交付金債務の増減額の明細

(単位：百万円)

交付年度	期首残高	交付金当期交付金	当期振替額				期末残高
			運営費交付金収益	資産見返運営費交付金	資本剰余金	小計	
平成22年度	—	48,444	40,903	1,386	3	42,293	6,150

(2) 運営費交付金債務の当期振替額の明細

①平成22年度交付分

(単位：百万円)

区分	金額	内訳
業務達成基準による振替額	1,798	①業務達成基準を採用した事業等：学内プロジェクト、特別経費(プロジェクト分 22件、全国共同利用・共同実施分 4件)、特殊要因経費（土地建物借料、建物新営設備費、移転費）
	357	②当該業務に関する損益等 ア)損益計算書に計上した費用の額：1,798 (人件費：626、旅費：182、消耗品費：384、土地建物借料：7、その他の経費：597) イ)自己収入に係る収益計上額：なし

	資本剰余金	-	<p>り)固定資産の取得額：教育機器 65、研究機器等 291</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>学内プロジェクト「重点戦略支援プログラム」、「新キャンパスエネルギーセンター棟整備事業」については、予定していた計画のうち、当該事業の遂行に要した支出相当額18百万円収益化。</p> <p>移転費については、予定していた計画のうち、当該事業の遂行に要した支出相当額170百万円収益化。</p> <p>建物新営設備費については、予定していた計画のうち、当該事業の遂行に要した171百万円収益化（振替）。</p> <p>ニュートリノ質量構造究明国際共同研究プロジェクトについては、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから221百万円収益化（振替）。</p> <p>世界をリードする学際先端融合領域における研究実践型の学内横断的人材育成支援プログラムの開発については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから190百万円収益化（振替）。</p> <p>特異構造金属・無機融合高機能材料開発共同研究プロジェクトについては、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから181百万円収益化（振替）。</p> <p>附置研究所間アライアンスによるナノとマクロをつなぐ物質・デバイス・システム創製戦略プロジェクトについては、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから131百万円収益化（振替）。</p> <p>法医養成教育プログラムの開発については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから117百万円収益化（振替）。</p> <p>超音波を用いた革新的非侵襲性血管新生療法の開発については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから85百万円収益化（振替）。</p> <p>新原子力利用研究分野の開拓については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから77百万円収益化（振替）。</p> <p>環境マネジメント人材育成プログラムの開発については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから77百万円全額収益化。</p> <p>医・歯・薬・工学連携による分子イメージング人材育成プログラムの開発については、22年度計画の未達分を除く56百万円収益化。</p> <p>材料科学共同利用・共同研究拠点事業費については、予定していた計画を完了し、十分な成果をあげたことが認められることから59百万円収益化（振替）。</p> <p>その他の業務達成基準を採用している事業等については、それぞれの事業等の成果の達成度合い等を勘案し、597百万円を収益化（振替）。</p>
	計	2,155	
期間進行基準による振替額	運営費交付金収益	36,860	<p>①期間進行基準を採用した事業等：業務達成基準及び費用進行基準を採用した業務以外の全ての業務</p> <p>②当該業務に関する損益等</p> <p>ア)損益計算書に計上した費用の額：36,860 (人件費：34,472、その他の経費：2,388)</p> <p>イ)自己収入に係る収益計上額：なし</p> <p>ウ)固定資産の取得額：教育研究機器等1,008、建物等21、収蔵品等3</p> <p>③運営費交付金収益化額及び振替額の積算根拠</p> <p>学生収容定員を一定数（90%）満たしていたため、期間</p>
	資産見返運営費交付金	1,029	
	資本剰余金	3	
	計	37,893	

			進行業務に係る運営費交付金債務は、東日本大震災影響分を除いた37,893百万円収益化（振替）。
費用進行基準による振替額	運営費交付金収益	2,244	①費用進行基準を採用した事業等：退職手当、その他 ②当該業務に係る損益等 ア) 損益計算書に計上した費用の額：2,244 （人件費：2,205、その他の経費：39） イ) 自己収入に係る収益計上額：なし ③運営費交付金収益化額の積算根拠 業務進行に伴い支出した運営費交付金債務2,244百万円を収益化。
	資産見返運営費交付金	-	
	資本剰余金	-	
	計	2,244	
国立大学法人会計基準第77第3項による振替額		-	該当なし
合計		42,293	

(3) 運営費交付金債務残高の明細

(単位：百万円)

交付年度	運営費交付金債務残高	残高の発生理由及び収益化等の計画
22年度	業務達成基準を採用した業務に係る分	2,854 学内プロジェクト「重点戦略支援プログラム」、「新キャンパスエネルギーセンター棟整備事業」2,628 ・平成22年度に予定していた計画のうち、当該事業の未達分を債務として繰越したものであり、当該債務は、翌事業年度以降に収益化（振替）する予定である。 移転費 116 ・移転計画に変更が生じたための未達分を、債務として繰越したものであり、当該債務は、翌事業年度に収益化（振替）する予定である。 建物新営設備費 92 ・平成22年度に予定していた計画のうち、当該事業の未達分を債務として繰越したものであり、当該債務は、翌事業年度に収益化（振替）する予定である。 特別経費（プロジェクト分） 17 ・平成22年度に予定していた計画のうち、東日本大震災の影響による当該事業の未達分を、債務として繰越したものであり、当該債務は、翌事業年度に収益化（振替）する予定である。
	期間進行基準を採用した業	2,122 運営費交付金（学内プロジェクトを除く） 2,122 ・東日本大震災の影響による教育・研究事業の中止等に係

	務に係る分		る期間対応分を翌年度へ繰越したものであり、当該債務は、翌事業年度に収益化（振替）する予定である。
	費用進行基準を採用した業務に係る分	1,173	退職手当 1,171 ・退職手当の執行残であり、翌事業年度以降に使用する予定である。 PFI事業維持管理経費等 1 ・PFI事業維持管理経費等の執行残であり、当該債務は、翌事業年度に使用し、収益化（振替）する予定である。
	計	6,150	

■財務諸表の科目

1. 貸借対照表

有形固定資産：土地、建物、構築物等、国立大学法人等が長期にわたって使用する有形の固定資産。

減損損失累計額：減損処理（固定資産の使用実績が、取得時に想定した使用計画に比して著しく低下し、回復の見込みがないと認められる場合等に、当該固定資産の価額を回収可能サービス価額まで減少させる会計処理）により資産の価額を減少させた累計額。

減価償却累計額等：減価償却累計額及び減損損失累計額。

その他の有形固定資産：図書、機械装置、車両運搬具等が該当。

その他の固定資産：無形固定資産（特許権等）、投資その他の資産（投資有価証券等）が該当。

現金及び預金：現金（通貨及び小切手等の通貨代用証券）と預金（普通預金、当座預金及び一年以内に満期又は償還日が訪れる定期預金等）の合計額。

その他の流動資産：未収附属病院収入、未収学生納付金収入、医薬品及び診療材料、たな卸資産等が該当。

資産見返負債：運営費交付金等により償却資産を取得した場合、当該償却資産の貸借対照表計上額と同額を運営費交付金債務等から資産見返負債に振り替える。計上された資産見返負債については、当該償却資産の減価償却を行う都度、それと同額を資産見返負債から資産見返戻入（収益科目）に振り替える。

センター債務負担金：旧国立学校特別会計から独立行政法人国立大学財務・経営センターが承継した財政融資資金借入金で、国立大学法人等が債務を負担することとされた相当額。

長期借入金等：事業資金の調達のため国立大学法人等が借り入れた長期借入金、PFI債務、長期リース債務等が該当。

引当金：将来の特定の費用又は損失を当期の費用又は損失として見越し計上する

もの。退職給付引当金等が該当。

運営費交付金債務：国から交付された運営費交付金の未使用相当額。

政府出資金：国からの出資相当額。

資本剰余金：国から交付された施設費等により取得した資産(建物等)等の相当額。

利益剰余金：国立大学法人等の業務に関連して発生した剰余金の累計額。

繰越欠損金：国立大学法人等の業務に関連して発生した欠損金の累計額。

2. 損益計算書

業務費：国立大学法人等の業務に要した経費。

教育経費：国立大学法人等の業務として学生等に対し行われる教育に要した経費。

研究経費：国立大学法人等の業務として行われる研究に要した経費。

診療経費：国立大学附属病院における診療報酬の獲得が予定される行為に要した経費。

教育研究支援経費：附属図書館、大型計算機センター等の特定の学部等に所属せず、法人全体の教育及び研究の双方を支援するために設置されている施設又は組織であって学生及び教員の双方が利用するものの運営に要する経費

人件費：国立大学法人等の役員及び教職員の給与、賞与、法定福利費等の経費。

一般管理費：国立大学法人等の管理その他の業務を行うために要した経費。

財務費用：支払利息等。

運営費交付金収益：運営費交付金のうち、当期の収益として認識した相当額。

学生納付金収益：授業料収益、入学料収益、入学検定料収益の合計額。

その他の収益：受託研究等収益、寄附金等収益、補助金等収益等。

臨時損益：固定資産の売却(除却)損益、災害損失等。

目的積立金取崩額：目的積立金とは、前事業年度以前における剰余金(当期総利益)のうち、特に教育研究の質の向上に充てることを承認された額のことであるが、それから取り崩しを行った額。

3. キャッシュ・フロー計算書

業務活動によるキャッシュ・フロー：原材料、商品又はサービスの購入による支出、人件費支出及び運営費交付金収入等の、国立大学法人等の通常の業務の実施に係る資金の収支状況を表す。

投資活動によるキャッシュ・フロー：固定資産や有価証券の取得・売却等による収入・支出等の将来に向けた運営基盤の確立のために行われる投資活動に係る資金の収支状況を表す。

財務活動によるキャッシュ・フロー：増減資による資金の収入・支出、債券の発行・償還及び借入れ・返済による収入・支出等、資金の調達及び返済等に係る資金の収支状況を表す。

資金に係る換算差額：外貨建て取引を円換算した場合の差額相当額。

4. 国立大学法人等業務実施コスト計算書

国立大学法人等業務実施コスト：国立大学法人等の業務運営に関し、現在又は将来の税財源により負担すべきコスト。

損益計算書上の費用：国立大学法人等の業務実施コストのうち、損益計算書上の費用から学生納付金等の自己収入を控除した相当額。

損益外減価償却相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の減価償却費相当額。

損益外減損損失相当額：国立大学法人等が中期計画等で想定した業務を行ったにもかかわらず生じた減損損失相当額。

損益外利息費用相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の時の経過による資産除去債務の調整額。

損益外除売却差額相当額：講堂や実験棟等、当該施設の使用により一般に収益の獲得が予定されない資産の除売却差額相当額。

引当外賞与増加見積額：支払財源が運営費交付金であることが明らかと認められる場合の賞与引当金相当額の増加見積相当額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外賞与引当金見積額の総額は、貸借対照表に注記）。

引当外退職給付増加見積額：財源措置が運営費交付金により行われることが明らかと認められる場合の退職給付引当金増加見積額。前事業年度との差額として計上（当事業年度における引当外退職給付引当金見積額の総額は貸借対照表に注記）。

機会費用：国又は地方公共団体の財産を無償又は減額された使用料により賃貸した場合の本来負担すべき金額等。